

コロンビア政治情勢（2022年9月）

1 概要

【内政】

- 情報通信技術大臣の就任（5日）
- 政党の与野党宣言（7日）
- ペトロ大統領、コルドバ上院議員の弟の米国引き渡しを承認（7日）
- コロンビアの人間開発指数（8日）
- ペトロ大統領がマルケス副大統領の任務を決定（9日）
- 人民擁護庁の社会活動家殺害に関する報告書（10日）
- 和平開発研究所（Indepaz）報告書（14日）
- 国内の「全面和平」に向けた動き
- 土地の不法占拠に関する報告と農地改革
- ロドルフォ・エルナンデス上院議員の辞任（21日）
- マリオ・カスターニョ議員の有罪（21日）
- 暴動鎮圧機動隊（ESMAD）の新オペレーション・マニュアル（25日）
- 新政権に対するデモ行進（26日）
- ペトロ大統領とウリベ元大統領の第二回目会合（27日）
- 世論調査
- 新型コロナウイルス関連他

【外交】

- レイバ外相がニカラグアに関する立場を表明（8-14日）
- レイバ外相とアルコセル大統領夫人は英国女王の葬儀に出席（15日）
- ドゥケ前大統領はアマゾン・コンコルディア・イニシアティブの理事長に就任（18日）
- 駐ロシア・コロンビア大使がプーチン大統領に信任状を捧呈（19日）
- コロンビア政府は汎米保健機構（PAHO）事務局長選挙への立候補を辞退（19日）
- ペトロ大統領の第77回国連総会出席（18-21日）
- レイバ外相の国連総会出席（21-23日）
- 米国国境警備局の報告書（20日）
- 大統領夫人の訪日（25-29日）
- ベネズエラとの国境開放

2 本文

【内政】

（1）閣僚その他の就任（5日）

・5日、ペトロ大統領は、閣僚で唯一任命の遅れていた情報通信技術大臣について、サンドラ・ウルティア大臣の就任式を行った。

・13日、国家統計庁長官にベアトリス・ウルディノラ氏、国家家族福祉庁長官にコンセプション・バラカルド氏、国連大使にレオノール・サラバタ氏、OAS大使にルイス・バルガス氏が就任した。

・29日、移民庁長官にカルロス・フェルナンド・ガルシア氏、エバ・フェレール氏が子供担当大統領顧問に就任した。

(2) 政党の与野党宣言 (7日)

政権発足から1か月後となる7日、規定通り、国会に議席を有する各政党は、国家選挙審議会に対して、政府に対する立場の別（与党、野党、独立）を宣言した。与党宣言を行ったのは、歴史同盟、自由党、保守党、緑の同盟党、国民統一党、独立社会同盟、PDA党、コムネス党等。野党宣言を行ったのは、民主中道党、緑と酸素の党、反汚職統治者同盟、国家救世党。急進変革党、尊厳党、新自由党は独立の立場をとった。

この結果、与党は上院で74%、下院では78%の支持を得ていることとなり、ペトロ政権が自らの施策を推進する上でこの上ない議会環境が整ったことになる。

(3) ペトロ大統領、コルドバ上院議員の弟の米国引き渡しを承認 (7日)

7日、ペトロ大統領は、ピエダ・コルドバ上院議員（歴史同盟）の弟のアルバロ・コルドバを、NY地方裁判所の求めに応じ米国に引き渡すことについて正式に承認した。アルバロ氏は麻薬密輸罪に問われており、同氏の引き渡し如何は大統領選当時から政治的に注目を集めていた。これで、ペトロ大統領が引き渡しを承認したのは17名となった。

(4) コロンビアの人間開発指数 (8日)

国連開発計画（UNDP）が8日に発表した年次報告書によれば、コロンビアの人間開発指数は191か国中88位で前年度と変わらなかった。

(5) ペトロ大統領がマルケス副大統領の任務を決定 (9日)

9日、ペトロ大統領は大統領令第1874号により、フランシア・マルケス副大統領の任務を複数定めた。これによれば、マルケス副大統領は平等、社会包摂、女性、ジェンダー平等、和平、人権、先住民コミュニティ、LGBTIQ+に関する任務を担うこととなる。また、マルケス大統領を平等大臣に任命する法案についても準備が進められている。

(6) 人民擁護庁の社会活動家殺害に関する報告書 (10日)

人民擁護庁は10日に発表した報告書の中で、今年に入ってから8か月間の間に殺害された社会活動家は、ひと月あたり17名の136名に上り、昨年同時期に比して27人の増加となった旨公表し、警鐘を鳴らした。

(7) 和平開発研究所 (Indepaz) 報告書 (14日)

14日、和平開発研究所は、今年に入ってから的大量虐殺（masacre）が98件を超え、被害者が250人に上った旨、また、ペトロ政権が発足した8月7日から9月13日までの殺人件数が1440人に上り、ドゥケ前政権の同時期を346人上回ったとの統計を発表した。これに対し、行政監察庁は国防大臣と内務大臣に対し、地方自治体の長とともに適切な対策をとるよう要請した。

(8) ペトロ大統領の演説 (14日)

14日、ペトロ大統領は国営テレビ・ラジオにおいて就任後の国民に向けた演説を行い、その中で、政権就任後、これまで政府が到達したことの無い地にまで全国各地を訪問してきたが、引き続き政権の各閣僚が全国50の地方を訪問して国民の要望を吸い上げる「拘束力のある地方対話（Dialogo

regional vinculante) 」を実施し、国民の意志に基づく国家開発計画 2022-2026 を策定するつもりである旨述べた。また、「全面和平」の実現は全国民の使命であると述べた。

(9) 国内の「全面和平 (Paz Total) 」に向けた動き

- ・ 12日、ELN幹部が近くキューバからベネズエラに移動し、ペトロ政権との和平交渉に向けて、これまでサントス政権との間で至った合意内容について確認を行うことが明らかになった。ELN側交渉団は、通称「アントニオ・ガルシア」、と通称「パブリト」が率いるとされる。
- ・ 13日、マドゥーロ大統領はペトロ大統領の要請に応じ、ELNとコロンビア政府の和平交渉における「保証国」を引き受ける旨、発表した。
- ・ 14日、ダニロ・ルエダ大統領府和平高等弁務官は元 FARC 分離兵で「セグンダ・マルケタリア」を率いる通称「イバン・マルケス」と第三者を通じて「全面和平」に向けた接触を開始したことを明らかにした。イバン・マルケスは6月に受けた攻撃で重傷を被ったが、ベネズエラの病院で集中治療を受けており意識はあるとのこと。また同弁務官は、その他の FARC 分離兵や武装集団「クラン・デル・ゴルフオ」とも連絡を取り始めていることも明らかにし、ペトロ大統領の「全面和平」のコンセプトを説明していると述べた。
- ・ 22日、ペトロ大統領は、近く「多方面停戦 (Cese multilateral de fuego) 」が始まり、暴力終結の始まりだと述べたが、これに対しベラスケス国防大臣は、状況は未だそれには程遠いとくぎを刺した。
- ・ 28日、ルエダ和平高等弁務官は、これまでに10以上の武装組織が政府の停戦の呼びかけに応じており、政府からはこの段階において「殺さない、行方不明者を出さず、拷問もしない」ことを呼びかけていると説明した。これに対し、ELNは、その他の麻薬犯罪組織と同等に扱われることに対して不満を表明した。また、過去に FARC との和平交渉官を務めたウンベルト・デ・ラ・カジェ上院議員は、当時和平を履行するチャンスがあったのにそれを反故にした元 FARC 離脱兵の「イバン・マルケス」と交渉することはもはや何もない、と強く非難した。

(10) 土地の不法占拠に関する報告と農地改革

- ・ 行政監察庁は17日、新政権発足後、全国で増加している農地の不法占拠に地方自治体公務員等が関わっているケースが散見されるとして、22件の調査を開始した旨述べた。
- ・ 22日、人民擁護庁はその報告書の中で、現時点で全国26の自治体において約5800家族が参画する計108件の不法占拠が行われているとし、政府に対して至急の対策を求めた。
- ・ ベラスケス国防大臣は、48時間の猶予を与えた後の警察による強制撤去も辞さない考えを述べたが、強制撤去は全ての対話の策を尽くした後に行うとして、対話を重視する考えを示した。
- ・ プラダ内務大臣は、和平合意の第1項に定められる農地改革について、土地を政府が接收するようなことはなく、必要な約3百万ヘクタールの土地は政府がこれを買上げ、農村部の農民、先住民、アフロ系住民に配布する考えである旨述べた。これに対し、全国牧畜家連合 (Fedegan) のホセ・フェリックス・ラフリエ会長は、政府と話し合いを行っているとして、政府が購入するのであれば協力すると述べた。
- ・ セシリア・ロベス農業大臣は21日、不法占拠行為を強く非難する一方、現政権の農地改革の最初の一步として、11月15日までに19の自治体において、まずはボゴタ市4つ分にあたる68万1372ヘクタールの土地を農民、先住民、アフロ系住民に配布し登記作業を行うと述べた。

(1 1) ロドルフォ・エルナンデス上院議員の辞任 (2 1 日)

2 1 日、大統領選挙で次点となり上院議席に就いた、反汚職統治者同盟のロドルフォ・エルナンデス上院議員は議員の職を辞する旨発表した。エルナンデス氏は2 0 2 3 年の地方選においてサンタフェ州知事に立候補すると見られている。

(1 2) マリオ・カスターニョ議員の有罪 (2 1 日)

6 月に逮捕された自由党のマリオ・カスターニョ上院議員は、2 1 日最高裁で1 9 の罪状を認め、これによって有罪が確定した。よって憲法 134 条に基づき、自由党は議席を1 減らすこととなった。

(1 3) 暴動鎮圧機動隊 (ESMAD) の新オペレーション・マニュアル (2 5 日)

2 5 日、サナブリア警察庁長官は1 0 頁から成る公安規則を公表し、その中で、暴動鎮圧機動隊 (ESMAD) の今後の運用について通達を行った。これによれば、ESMAD は治安部局の下に置かれて「対話と秩序維持部隊」に組み込まれ、紛争解決のための訓練を受けた警官によって組織されることとなる。装備品はそのまま維持されるが、使用のための条件は厳しくなり、介入も暴動が人命を脅かす事態となった場合にのみ行われる。

(1 4) 新政権に対するデモ行進 (2 6 日)

2 6 日、野党はペトロ政権が推進する各種改革に対する抗議デモを呼びかけ、ボゴタ、メデジン、カリ等で平和裏にデモ行進が行われた。

(1 5) ペトロ大統領とウリベ元大統領の第二回目会合 (2 7 日)

2 7 日、大統領府において、6 月2 9 日に続き、ペトロ大統領とアルバロ・ウリベ元大統領による第2 回目の会談が行われ、左派と伝統保守勢力それぞれの指導者の会談として注目を集めた。ペトロ大統領にはプラダ内務大臣が、ウリベ元大統領には民主中道党のミゲル・ウリベ議員とオスカル・ペレス議員が同席した。

会談の中で、ウリベ元大統領は、政府の推進する農地改革実現のための3 百万ヘクタールの土地の買い上げに支持を表明した一方、税制改革は不要であるとの考えを示した。両者の会談のテーマは、税制改革、土地の不法占拠、EPS (保健管理会社) の要否、燃料高騰、軍や最低賃金等幅広く及んだ。

(1 6) 世論調査

1 日 (インバメル社) と3 日 (CNC 社) にそれぞれ発表された世論調査によれば、ペトロ政権に対する支持は、インバメル社が5 6 % (不支持2 0 %)、CNC 社が6 9 % (不支持2 0 %) であった。

(1 7) 新型コロナウイルス関連他

新型コロナウイルス関連他・累計新型コロナウイルス感染者は、9 月末時点で6 3 0 万7 3 7 2 人、死者数は1 4 万1 7 9 4 人となった。

・2 9 日、政府は、国内の猿痘感染者が1 2 6 0 件 (最多はボゴタ市で9 4 2 件) 確認されている旨発表した。

【外交】

(1) レイバ外相がニカラグアに関する立場を表明（8－14日）

8日、レイバ外相は、先月 OAS 常設理事会特別会合でのニカラグア非難決議にコロンビアが参加しなかったことに関連して、「コロンビアは決してダニエル・オルテガと共にあるわけではない」と明言し、コロンビアは従来から人権を尊重してきており、国際社会のニカラグアを非難する決議に完全に賛同すると述べ、ニカラグアは「人権侵害のエキスパート」とであると述べた。

(2) レイバ外相とアルコセル大統領夫人は英国女王の葬儀に出席（15日）

レイバ外相とアルコセル大統領夫人は、19日にロンドンで開催された故エリザベス女王の葬儀に出席した。

(3) ドゥケ前大統領がアマゾン・コンコルディア・イニシアティブの理事長に就任（18日）

ドゥケ前大統領は18日、国連総会の枠組みにおいて創設された「アマゾン・コンコルディア・イニシアティブ」の理事長に就任した。同イニシアティブは官民が連携して地球の肺と言われるアマゾンの生態系を保護する活動を推進するもの。

(4) 駐ロシア・コロンビア大使がプーチン大統領に信任状を捧呈（19日）

19日、プーチン大統領は駐ロシア・コロンビア大使を含む計21名の大使から信任状を受け取った。エクトル・アレナス駐ロシア・コロンビア大使は式典後、プーチン大統領が「コロンビアはラテンアメリカにおける堅固な同盟国」「ペトロ大統領の貿易、エネルギー、インフラ、科学技術、教育と文化における関係を重視する方針について同意する」旨発言したと述べた。

(5) コロンビア政府は汎米保健機構（PAHO）事務局長選挙への立候補を辞退（19日）

コロンビアは今年3月、汎米保健機構事務局長選挙にフェルナンド・ルイス前厚生社会保障大臣を擁立していたが、ペトロ政権は選挙が今月に迫っていた同立候補を取り下げた。現政権関係者とルイス前厚生相の間には各種厚生政策について意見の相違があるためとみられている。

(6) ペトロ大統領の第77回国連総会出席（18－21日）

ペトロ大統領は18日から21日にかけて第77回国連総会出席のためニューヨークを訪問した。同訪問には、サナブリア首席補佐官、ムハammad環境大臣、ガビリア教育大臣、コイ筆頭外務次官、ヒル外務次官が同行。19日には英国帰りのレイバ外相とアルコセル大統領夫人も同行した。

一般討論演説では、これまでの麻薬及び気候変動との闘いは失敗であったと明言し、国際社会に対して暴力を終わらせるため、40年以上続いてきた麻薬との闘いを軌道修正しなければならないと国際社会に訴えた。演説以外ではグテーレス国連事務総長、米国商工会議所関係者、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長等と会談を行った。

(7) 日・コロンビア外相会談（21日）

21日、レイバ外相は、国連総会出席のためニューヨーク訪問中の林外相と外相会談を行った。冒頭、林大臣からレイバ大臣の就任に祝意が評され、レイバ外相からは、謝意とともに、安倍元総理の逝去に対する弔意が示された。両大臣は、国際秩序が揺らぎ、法の支配の徹底が重要となる中、連携を深めていくことで一致した。

(8) 大統領夫人の訪日(25-29日)

ベロニカ・アルコセル大統領夫人は、27日に行われた安倍元総理の国葬出席のため訪日した。アルコセル夫人は翌28日には岸田裕子総理夫人と会談し、ジェンダー平等等について意見を交わした。

(9) ベネズエラとの国境開放

- ・24日、ベラスケス国防大臣とベネズエラのパドリーノ国防大臣は両国国境付近(サンアントニオ・デ・タチラ)にて会合を開き、両国の国境開放に向けた準備を進めた。
- ・26日、両国をつなぐシモン・ボリバル橋においてペトロ大統領出席の下式典が執り行われ、2015年8月19日以来7年間閉鎖されていた国境が開放された。この式典の中でペトロ大統領は、これは統一の証であって、国境は二度と閉鎖されてはならないと述べ、この開放がもたらし得る経済的機会を強調し、いつかコロンビアからガイアナまで、陸続きで商用トラックが走れる日が来るよう望んでいると述べた。また、近くマドゥーロ大統領との首脳会談も予定している旨述べた。